

公表時間  
10月6日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2022年10月6日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2022年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2022年10月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

## 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、供給制約の影響が和らぎ、感染抑制と経済活動の両立も進むもとの、多くの地域で「緩やかに持ち直している」などとしている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【22/7月判断】	前回との比較	【22/10月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
北陸	基調としては持ち直している	➡	基調としては持ち直している
関東甲信越	供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとの、基調としては持ち直している	➡	感染抑制と経済活動の両立が進み、供給制約の影響が和らぐもとの、基調として持ち直している
東海	持ち直しの動きが一服している	➡	持ち直しの動きが一服している
近畿	中国におけるロックダウン等の影響が残るものの、消費への感染症の影響が和らぐもとの、全体として持ち直している	➡	感染症の影響が和らぐもとの、全体として持ち直している
中国	下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している	↗	緩やかに持ち直している
四国	一部に供給制約の影響がみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している	➡	一部に供給制約の影響がなお残る中、全体としては緩やかに持ち直している
九州・沖縄	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。  
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準ながら弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
東北	震災復興関連工事の一巡などから、減少している	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	持ち直しの動きがみられている
関東 甲信越	弱い動きとなっている	全体として持ち直している	感染症の影響を受けつつも、徐々に持ち直している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症の影響が和らぐも、持ち直している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	持ち直しつつある
四国	下げ止まっている	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	全体として増加している	緩やかに持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しつつある	北海道
持ち直しの動きが鈍化している	供給制約の影響を受けつつも、総じてみれば持ち直し基調にある	雇用・所得環境は、改善している	東北
弱めの動きがみられている	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている	雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある	関東 甲信越
弱い動きとなっている	足踏み状態となっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
弱い動きとなっている	基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、一部で弱めの動きもみられるが、全体として緩やかに改善している	近畿
貸家・分譲を中心に持ち直している	供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している	雇用・所得環境をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに改善している	中国
横ばい圏内の動きとなっている	供給制約の影響が和らぎつつあるもとで、基調としては持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある	四国
持ち直している	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得情勢をみると、一部に弱い動きがみられるが、全体としては緩やかに改善している	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック別）※

#### ①個人消費関連

##### 【サービス消費】

- ・ 感染拡大の影響などから、一部に延期・キャンセルがみられたが、行動制限が課されていない中では、宿泊客が大きく減少する事態には至らなかった（京都[宿泊]）。
- ・ 感染症再拡大により既存予約がキャンセルされるなどの影響はあったものの、過去の感染症拡大局面とは異なり、新規予約を相応に獲得できたことから、旅行取扱額は持ち直しの動きが続いた（高知[旅行]<高松>）。
- ・ 国内では秋の行楽シーズン最盛期には、政府による旅行支援策が開始される予定となっており、国内バスツアーなどの回復に期待している（大阪[旅行]）。
- ・ 宿泊助成策を背景に、宿泊予約が順調に回復しており、コロナ禍で引き下げていた価格を元の水準に戻すことで、収益改善を図っている（長崎[宿泊]）。
- ・ 7月後半以降の感染再拡大を受けて、居酒屋への客足が減少したものの、8月下旬以降、感染のピークアウトとともに再び客足は戻ってきている（本店[飲食]）。
- ・ 「仙台七夕まつり」開催期間中には、観光客による当地の名物を求める行列が後を絶たなかったなど、夏季期間としては久方ぶりに賑わいがみられた（仙台[飲食]）。
- ・ 食材価格が上昇しているため、価格転嫁を進めているが、目玉の低価格メニューの価格は据え置くといった工夫を図り、客数の減少を防いでいる（松本[飲食]）。

##### 【財消費】

- ・ 富裕層向けの高額品販売が好調を維持しているほか、今夏は行動制限が課されなかったことから、日傘、UVカット商品、ゴルフウェアなど屋外での活動に関連した商品の売れ行きが良かった（横浜[百貨店]）。
- ・ 観光客の増加やインターハイなどの大型イベントの開催により、客数・売上ともに増加しており、特に行楽時に購入される米飯や飲料などが好調（松山[コンビニ]）。
- ・ 値上げを進める中でも底堅い販売が続いているが、10月以降に一段と値上げ品目が増えるため、消費者マインドの低下を懸念している（福岡[スーパー]）。
- ・ 原材料高を受けて、菓子の販売価格を引き上げたが、想定よりも売上の減少幅が若干大きく、消費者の価格に対する敏感さを実感している（岡山[食料品]）。
- ・ 仕入価格の上昇に伴い幅広い商品で値上げを余儀なくされている。こうした中、消費者の生活防衛意識の強まりを意識し、低価格なプライベートブランド商品の取扱品目を増やすことで、売上は底堅く推移している（新潟[小売]）。
- ・ 物価上昇を受けて消費者の節約志向が強まっており、ディスカウントストアやドラッグストアへの顧客流出の動きがみられる（横浜[スーパー]）。
- ・ 値上げ直後は、食料品の売上が減少したが、その後、客離れを防ぐためセールなどを増やすことで挽回した。今後もセールを増やす予定にあり、定価は値上げしたものの、実質的には価格を引き上げられていない（札幌[ドラッグストア]）。
- ・ 納車遅れは継続しており、全体としては弱い動き。ただ、足もとでは、一部メーカーの登録台数が増えるなど、改善の兆しもうかがえる（金沢[自動車販売]）。
- ・ 家電メーカーからの供給回復により、白物家電等の品薄状況が徐々に解消に向かうも、販売は底堅く推移している（那覇[家電販売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

## ②輸出・生産関連

- ・上海ロックダウンの影響が解消するもとで生産は回復している。下期から上期減産分の挽回生産を予定しているが、構造的な半導体不足の影響はなお色濃く残っており、挽回生産には相応の下振れリスクがある（横浜[輸送用機械]）。
- ・半導体製造装置の需要が好調なもとで、当社の同装置向け部品の受注も旺盛であり、フル生産を継続している（仙台[生産用機械]）。
- ・データセンター向けの電子部品の需要が旺盛なもとで、増産を続けている（前橋[電子部品・デバイス]）。
- ・上海ロックダウンによる景気減速の影響もあって中華圏メーカーの在庫調整が長期化しており、スマホ向けの電子部品需要が一服している（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・中国経済の減速を背景に、現地では家電メーカーによる在庫調整が行われており、中国向け電子部品の輸出が減少している（岡山[電気機械]）。
- ・スマホ・PC向けの受注が、供給網の混乱に備えた取引先の在庫積み増しが一服したことから幾分弱含んでいるものの、車載向けの受注は引き続き好調であり、生産ラインを拡充して増産している（福島[電子部品・デバイス]）。
- ・主力の北米向け建機の生産は、米金利上昇に伴い住宅着工が調整局面を迎える中でも、公共工事が下支えするもとで販売店における在庫復元需要もあって、堅調に推移している（大阪[生産用機械]）。
- ・中小・零細の製造業の間でも原燃料価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが広がっている。ただし、原燃料価格が継続的に上昇していることもあり、十分な価格転嫁を実現できているケースは少ない（本店[経済団体]）。
- ・半導体の旺盛な需要が中長期的にも続くと想定し、大規模な能力増強投資を進めているほか、AIの導入等による効率化投資も実施（福岡[電気機械]）。
- ・海外での労務費上昇や地政学リスクの高まりに加え、円安の進展により国内生産の優位性が高まっている。そのため、生産を国内回帰させるほか、国内で次世代製品の工場新設を計画するなど、設備投資方針を転換（秋田[業務用機械]）。

## ③雇用・所得

- ・行動制限がない今夏に営業活動を本格化させるにあたり、人手不足の宿泊・飲食業からの求人がはっきり増加。ただ充足し難く、人材確保に苦慮している先もみられている（大阪[行政機関]<京都、神戸>）。
- ・慢性的な人手不足が続く中、従業員の係留も意識して、今春に賃上げを実施したほか、夏季賞与も前年対比1割ほど増額して支給した（水戸[輸送用機械]）。
- ・夏季賞与の妥結に関するアンケートをみると、業績改善を背景に幅広い業種で前年を上回る結果となった（金沢[経済団体]）。
- ・業績改善を受けて、新卒採用を正常化したほか、物価高も踏まえて、冬季賞与の増額や来春の積極的な賃上げを計画（福岡[対個人サービス]）。
- ・木材やセメントを中心に調達価格が上昇し収益の下押し圧力が強まる中で、賃上げを実施する余裕はない（仙台[建設]）。
- ・業績回復や労働需給のタイト化を受けて、総じてみれば賃上げに前向きな企業が多くみられる一方で、中小企業を中心に、原燃料価格の高騰による利益圧迫を受けて、賃上げ余力に乏しい先も存在（名古屋[経済団体]）。
- ・コロナ禍後の転職市場をみると、企業ではデジタル化対応の必要性が急速に高まり、デジタル人材を中心に採用が活発化。求職者側でもコロナ禍をきっかけに自律的なキャリア形成への志向が強まっている（本店[対事業所サービス]）。

## II. 地域別金融経済概況



## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しつつある。

この間、企業の業況感は、改善した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

公共工事請負金額は、高水準ながら、このところ弱めの動きとなっている。

輸出は、持ち直している。

主要品目別にみると、食料品では、高水準で推移している。輸送用機器等では、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

9月短観（北海道地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店、サービス消費は、緩やかに持ち直している。スーパー、ドラッグストアは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、持ち直している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、供給制約の影響から、減少している。

観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は、減少している。分譲は、持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。輸送機械、電気機械では、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、下げ止まりつつある。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しつつある。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比が前月を上回った。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、前年並みとなっているものの、高水準で推移している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の15か月予算は減少となったが、8月の大雨を受けた補正予算編成によって、執行予算ベースで工事が増加することを見込んでいる（札幌）。</li> <li>・今年度の工事受注高は前年比▲5割と厳しい状況。高規格道路など大型工事の終了に伴い案件数が減少しているほか、先行きの新規案件増加も期待できない（函館）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外需要は引き続き堅調であり、輸出額は、半導体不足の緩和に加え円安も追い風に、足もと増加している（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・金融引締に伴う海外経済減速懸念はあるが、米欧、中国等での外食需要の堅調に加え、円安もあり、ホタテの輸出は前年を上回る状況が続いている（札幌[卸売]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ情勢や円安の影響から輸入木材の価格が高止まりする中で、道産材の引き合いが強まっているため、工場を新設して生産能力を引き上げる（釧路[木材・木製品]）。</li> <li>・世界的な半導体需要に応えるべく、人手不足の中、時間外で対応を続けてきたが、現場の負担軽減のため、デジタル技術を活用して生産管理の一部の拠点集約化を図ることとした（札幌[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・人手不足が深刻化しているため、配膳ロボットの活用や注文のタッチパネル化、受付の機械化を行い省人化に取り組んでいる（釧路[飲食]&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・コロナ禍による需要減を受けて、2020年に自社開発したeコマース用の冷凍加工品の引き合いが想定以上に強く、現在も販売が好調。新規事業として本腰を入れることとし、新たに工場を取得することにした（函館[卸売]）。</li> <li>・人手不足感が強く、AIを活用した省人化投資を検討しているが、デジタル技術に明るい従業員の少なさから投資計画立案に苦戦している（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・施設の増築を予定していたが、資材価格の高騰によって予算を大幅に超過したため中止せざるを得ず、小規模な改装に切り替えた（釧路[宿泊]）。</li> <li>・原材料のイカの仕入価格が前年比+1～2割上昇していることに加え、10月以降の最低賃金の引き上げもあって、収益が一段と圧迫される見通しにあり、設備投資を行う余裕がない（函館[水産加工]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7波では、行動制約が課されていないもとので、これまでの感染拡大局面と異なる消費行動がみられており、内食用の食材が盛り上がらなかった一方、和洋菓子等の帰省用ギフトの売上は前年の約1.5倍に伸長した（函館[スーパー]）。</li> <li>・値上げ直後は、食料品の売上が減少したが、その後、客離れを防ぐためセールなどを増やすことで挽回した。今後もセールを増やす予定にあり、定価は値上げしたものの、実質的には価格を引き上げられていない（札幌[ドラッグストア]）。</li> <li>・供給制約に加え、メーカー側が高単価品の生産を優先しているためか店頭在庫に偏りが出ているが、冷蔵庫や洗濯機の売上は好調だった前年を上回るなど、需要は底堅い（函館[家電販売]）。</li> <li>・中古車価格は前年比+1～2割程上昇し、中には新車を上回るものもあるが、早期の納車を優先して購入する顧客がみられる（函館[自動車販売]&lt;札幌&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7波が夏休み時期を直撃したがキャンセルは少なく、宿泊者数はコロナ禍前比▲3割となり、同▲6割となった今年2月頃の第6波よりも落ち込みは小さかった（函館[宿泊]&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・道東の大自然を、密を避けて楽しみたいという観光客の増加から、レンタカーの利用者が増えており、貸出件数はコロナ禍前の水準を大幅に上回っている（釧路[物品賃貸]）。</li> <li>・第7波の影響から10名以上の団体予約が軒並みキャンセルとなっており、現在は数名のファミリー層の利用が中心となっている（釧路[飲食]&lt;札幌&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エレベーター等の住宅設備の入手困難化による納期長期化、地価上昇、資材価格上昇などから、投資利回りが悪化しており、賃貸アパートの投資需要が減少している（札幌&lt;釧路、函館&gt;）。</li> <li>・注文住宅の価格上昇から、相対的に割安な分譲住宅の人気の高まっており、建築案件が増加傾向にある（釧路&lt;札幌、函館&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完成車メーカーにおける半導体不足が幾分緩和したことから、当社への発注が増加し、前期比幾分増産傾向にある（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・今年度末までの原材料は確保済みで需要も堅調。しかしウクライナ問題による物流の混乱や円安に伴う仕入価格の高騰により、新たな原材料の調達に苦慮しており、来年度の生産は1～2割減少する可能性がある（函館[食料品]）。</li> <li>・中国経済の減速を背景に、スマホ向けの需要が弱含んでいる。2022年度7～9月期はスマホ向け需要が一層弱まっており、足もとの生産は前期比幾分減少している（札幌[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ウッドショック以降、輸入木材に対する道産材の割安感や脱炭素化の流れに伴う木造建築ニーズの高まりも相まって道産原木の仕入が徐々に難しくなっており、当社の生産にも影響が出てきている（釧路[木材・木製品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高の継続を受け、今年4月分から毎月実施している特別手当を、当初来年1月分までとしていたところ3月分まで延長。4月以降は、手当をやめ、ベアを実施することでモチベーション向上も狙う（札幌[金属製品]&lt;函館、釧路&gt;）。</li> <li>・増産を見据えて、串打ち工場のパート従業員を募集したが、採用実績は予定を大幅に下回った。このため、既存従業員が知人等を当社に紹介した際の紹介料を引き上げた（札幌[飲食]）。</li> <li>・人手不足を理由に飲食店3店舗の休業を継続。特に調理師の確保が難しくなっており、国内の調理師学校を卒業した外国人を初めて正社員として採用した。外国人育成のノウハウが確立できたら、採用規模を拡大したい（札幌[飲食]）。</li> <li>・ここ最近では毎年2～3%の賃上げを行っている。足もとの物価高を踏まえると3%以上の賃上げが必要と理解しているが、収益が悪化している中では、これ以上の賃上げは難しい（札幌[建設]）。</li> <li>・採用難で飲食部門の人手不足が深刻。朝食時等に待ち時間が生じているため、この解消に向けて新たに近隣飲食店での食事付きプランを導入した（函館[宿泊]）。</li> <li>・2年連続の最低賃金の上昇に伴い、人件費が経営を圧迫していることから、今後はオンライン販売を強化して店舗事業比率を縮小するなど、省人化を進める方針（釧路[小売]）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。この間、生産は、総じてみれば持ち直し基調にある。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、横ばいとなっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少している。

設備投資は、増加している。

9月短観（東北地区）における2022年度の設備投資をみると、一部に案件一巡から減少計画となっている先がみられるが、製造業を中心に、旺盛な需要を背景とした能力増強投資や老朽化対応投資などがみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、新規出店が続く中、増加している。スーパーは、底堅く推移している。百貨店やコンビニエンスストアは、来店客数の増加に伴い、持ち直している。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響から、減少している。ホームセンターと家電大型専門店の販売額は、家電の買い替え需要の一巡などから、減少している。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に持ち直している。

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

住宅着工戸数をみると、貸家は持ち直しているが、持家は弱めの動きとなっているほか、分譲は持ち直しの動きが鈍化している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響を受けつつも、総じてみれば持ち直し基調にある。

主要業種別にみると、輸送機械は、供給制約の影響を受けつつも、生産水準が幾分上昇している。生産用機械等は、振れはあるものの、半導体関連を中心に増

加傾向にある。電子部品・デバイスは、高水準にある。この間、食料品は、低調な動きが続いている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、求人が緩やかに増加しており、持ち直している。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇を主因に前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、前年と比べて幾分増加している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の復興関連工事の一巡から、全体としてみれば公共投資は弱めの動きとなっている（仙台）。</li> <li>・燃料や資材価格の上昇から、公共工事の請負金額の増額を求めるスライド条項の適用申請が増加している（福島）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ向けの需要減少を背景にコネクタが一時的に弱い動きとなっているものの、車載向け半導体の中長期的な市場拡大を見据えて、積極的に能力増強投資を行っている（仙台[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・海外での労務費上昇や地政学リスクの高まりに加え、円安の進展により国内生産の優位性が高まっている。そのため、生産を国内回帰させるほか、国内で次世代製品の工場新設を計画するなど、設備投資方針を転換（秋田[業務用機械]）。</li> <li>・電力料金などの経費増加が利益を圧迫しているため、今年度に計画していた新規出店の一部を来年度以降に先送りする方針（福島[スーパー]&lt;秋田&gt;）。</li> <li>・看護師等の人員不足の解消や省エネ化を目的とし、最先端のデジタル関連機器への投資を積極的に行っている（青森[医療・福祉]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層を中心に高額品が好調であるほか、外出自粛ムードが緩和するもとで衣料品や身の回り品も持ち直している。節約志向の強まりは先行きの懸念材料だが、現時点ではペントアップ需要による押し上げ効果が勝っている（仙台[百貨店]）。</li> <li>・半導体不足から納車遅延が続いているが、高グレード車種を中心に好調な受注が続いており、消費者の購入ニーズは強い（秋田[自動車販売]&lt;福島&gt;）。</li> <li>・高性能家電の売れ行きは好調ながら、巣ごもり需要に一服感がみられ、全体として家電販売は弱めの動きとなっている（仙台[家電販売]）。</li> <li>・最近の広範な物価上昇を受けて、デザートなどの嗜好品の買い控えや、相対的に安価な商品への販売集中などがみられており、消費者の生活防衛意識が高まっている（福島[スーパー]&lt;青森&gt;）。</li> <li>・外出機会の増加から日中の外食需要は回復している一方、宴会自粛ムードを受けて夜間の外食需要は改善の動きが鈍く、居酒屋業態等は引き続き厳しい状況（福島[飲食]）。</li> <li>・「弘前ねふたまつり」が3年振りに開催され、祭り期間中の宿泊は連日ほぼ満室となった（青森[宿泊]）。</li> <li>・「仙台七夕まつり」開催期間中には、観光客による当地の名物を求める行列が後を絶たなかったなど、夏季期間としては久方ぶりに賑わいがみられた（仙台[飲食]）。</li> <li>・夏祭り期間中の宿泊者数は、感染再拡大を受けて若干のキャンセルが発生したものの、「秋田竿燈まつり」期間中は好調となり、宿泊者数が前年比倍増した（秋田[宿泊]）。</li> </ul>

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格の上昇分を販売価格に転嫁したところ、顧客が購入を検討する期間が長期化し、受注が前年を下回っている（福島）。</li> <li>・貸家や分譲は持ち直しているものの、住宅価格の上昇を受けて持家の受注は弱含んでいる（仙台）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海ロックダウンによる供給制約の解消や半導体不足の緩和から、完成車メーカーからの受注が回復傾向にあり、工場稼働日を増やしたほか、派遣社員の補充により増産している（福島[輸送用機械]）。</li> <li>・世界的なEV化の流れを受けて、リチウムイオン電池向け部品の受注が好調となっている。旺盛な需要に対応するため、設備投資を行い、フル生産を行っている（仙台[鉄鋼]）。</li> <li>・半導体製造装置の需要が好調なもとで、当社の同装置向け部品の受注も旺盛であり、フル生産を継続している（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・スマホ・PC向けの受注が、供給網の混乱に備えた取引先の在庫積み増しが一服したことから幾分弱含んでいるものの、車載向けの受注は引き続き好調であり、生産ラインを拡充して増産している（福島[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・3年振りに夏祭りが開催されたほか、帰省客も増加したことから、土産品の販売が好調となったため増産した（青森[食料品]&lt;仙台&gt;）。</li> <li>・中国でのスマホ生産台数減少に伴い、同製品向けの需要は最盛期の4分の1程度にまで減少している（青森[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・サバやサンマの不漁による原材料不足から、レトルト食品向けの生産が減少している（仙台[食料品]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行きの増産を見据え、暫く中断していた新卒採用を再開。中途採用や派遣社員も活用し人材確保を行っていく。賃金に関しても、今年度の業績は大幅に回復する見込みのため、今冬の賞与は増額するほか、当面は安定した業績が見込まれるため、来年度のベアに反映させる（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・外出意欲の高まりにより、客足が回復しているため、パート・アルバイトの採用を再開しているが、必要人員が確保できていないため、勤務時間を増加させることで対応している（福島[飲食]）。</li> <li>・県内各地で3年振りに夏祭りが開催されたものの、祭りの運営に必要なアルバイトの応募が減少しており、人員確保のために賃金を引き上げざるを得ない状況となった（青森[経済団体]）。</li> <li>・ガソリン価格上昇から収益状況は厳しいものの、ドライバー不足を解消するため初任給を引き上げたほか、離職防止のためベアを実施した（仙台[運輸・郵便]）。</li> <li>・国発注の公共工事案件の入札時における賃上げへの加点措置に対応し、ベアを含め平均+2%程度の賃上げを実施（仙台[建設]）。</li> <li>・求人募集時の賃金を引き上げているものの、労働者はより条件の良い企業に就職しているため、当社が求める募集人員枠はなかなか充足しない（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・人口減少が急速に進行する中、社員の定着率を向上させるため、育児休暇制度や保育施設の整備を行っている（青森[医療・福祉]）。</li> <li>・木材やセメントを中心に調達価格が上昇し収益の下押し圧力が強まる中で、賃上げを実施する余裕はない（仙台[建設]）。</li> </ul>



## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、基調としては持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

引き続き能力増強・省力化投資や、新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として増加している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

百貨店・スーパー等の売上高は、持ち直しの動きがみられている。家電販売は、横ばいの動きとなっている。乗用車販売は、弱い動きとなっている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。

住宅投資は、弱めの動きがみられている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、持ち直している。生産用機械は、増勢が鈍化している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、持ち直しの動きがみられている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回った。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路や国土強靱化関連の工事に支えられ、手持ちの工事受注残高は高水準を維持している（金沢）。</li> <li>・ 北陸新幹線敦賀延伸工事の一巡により、新規受注は前年を下回って推移するなど、弱めの動きとなっている（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022 年度の設備投資額は概ね前年並みの計画。建屋の集約による生産プロセスの改善やDX関連の投資を順次実施していく方針（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・ 各種設備の老朽化が進んできたことから、徐々に更新を図っていく方針。資源価格等が高騰する中、業務の効率化だけでなく、LED化や太陽光パネル設置などランニングコストの削減も意識していく（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・ 受注の増加を見越して、生産能力増強のための新工場を建設した。新工場には、一部管理行程を自動化する設備を導入するなど、効率化だけでなく品質管理も意識した設備を導入した（金沢[化学]）。</li> <li>・ 電気自動車関連部品の需要拡大を受け、当該部品の生産能力の強化を目的とした工場の増設を計画している（金沢[金属製品]）。</li> <li>・ 建設現場での作業負担減少に資するプレキャスト製品の需要が増加していることから、生産能力増強に向けて工場を新設した（金沢[建設]）。</li> <li>・ 和倉温泉が観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」に採択された。これを受け、当社では、補助金等も活用しながら客室改装を実施するなど、付加価値向上へ向けて取り組んでいく方針（金沢[宿泊]）。</li> <li>・ コロナ禍が長引く中、オンラインで顧客と接点を持つ機会が増えているため、自社サイトの視認性や予約システムの改善などのIT投資を継続的に行っている（金沢[対事業所サービス]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月は、紳士服・婦人服・子供服の売上がいずれも前年比プラスに転化したほか、身の回り品は、引き続き好調。8月も、雑貨、食料品、衣料品、身の回り品などの幅広い品目で改善の動きがみられている（金沢[小売]）。</li> <li>・ 感染症の再拡大に伴う巣ごもり需要による押し上げを予想していたが、食料品等の価格上昇の影響か、買い上げ点数が減少しており、売上高は前年並みとなった（金沢[小売]）。</li> <li>・ 仕入価格上昇に伴う収益の圧迫はあるが、利益率の高いオンライン販売のウェイトが高まっていることもあり、販売価格の引き上げ幅は小幅にとどめている（金沢[非鉄金属]）。</li> <li>・ 夏場の主力商品であるエアコンは、7月は前年より気温が低く動きが鈍かったが、8月は気温上昇に伴い販売数も増加。ただ、それ以外の大型家電の動きが鈍いこともあり、全体として横ばいの動きである（金沢[家電販売]）。</li> <li>・ 納車遅れは継続しており、全体としては弱い動き。ただ、足もとでは、一部メーカーの登録台数が増えるなど、改善の兆しもうかがえる（金沢[自動車販売]）。</li> <li>・ 感染症の再拡大については、これまでに比べるとキャンセルの動きは落ち着いており、観光目的の県外客で賑わった。土日は全日満室になったほか、高単価客室の利用が増え、8月の利益はコロナ禍前の水準まで回復（金沢[宿泊]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料価格の上昇など運営コストが上昇していることから、販売価格を2割程度引き上げた。もっとも、自治体の各種支援策による下支えもあり、首都圏等県外客も含む持ち直しの動きは続いている（金沢[宿泊]）。</li> <li>・8月上旬の大雨により、一部で予約のキャンセルがみられたものの、その後の宿泊予約や食材調達等の運営面への影響は限定的であった（金沢[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格の上昇を受けて住宅価格を値上げして以降、持家の受注は弱めの動きがみられており、着工数も前年を下回っている（金沢）。</li> <li>・資材価格の高騰による建設費用の高まりから採算性が悪化しており、貸家の受注は減少している（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海ロックダウンに伴う部材不足から、一時的に仕掛品が増加したものの、同措置の解除後は徐々に正常化してきている。9月入り後はこれまでの遅れを解消し、ロックダウン以前の高稼働率を維持している（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・受注は国内外ともに増加しており、コロナ禍前の水準まで回復。もっとも、調達や出荷面の制約から、思うように生産を引き上げることが出来ない（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・自動車の電装化や、医療機器、生産用機械等産業機器向けなどで引き合いが強く、パワー半導体の生産は高稼働を継続する見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・上海のロックダウン解除後も中国景気は盛り上がり欠けており、海外向けの受注は引き続き前年を下回って推移している（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・国内の新築住宅向けの需要は弱いものの、リフォーム需要や住宅以外の建設需要から建材の売上高は前年を上回って推移している（金沢[化学]）。</li> <li>・住宅関連の生産では、新築住宅に向けた製品を中心に弱めの動きがみられるものの、ビル用建材では一部大都市の再開発案件が好調なことから、建材全体としては持ち直しの動きがみられている（金沢[金属製品]）。</li> <li>・車両用内装材は完成車減産の影響を受け引き続き弱含んでいる。もっとも、7月以降、上海ロックダウンの影響が徐々に緩和するもとの、持ち直しの動きがみられている（金沢[繊維]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業・非製造業ともに新規求人が前年比増加。特に、観光客の増加を受けて、弁当や和菓子の製造業者、飲食店向け卸売業者からの求人が増加（金沢[行政機関]）。</li> <li>・直営店やオンライン販売事業の拡大に伴い、製造現場ではなく、販売や間接部門の従業員が増加している（金沢[非鉄金属]）。</li> <li>・技術職の新卒者は後継者育成の観点から一定数採用しており、応募数も堅調であるものの、生産管理などを行う人材の確保が困難化している。人手不足を補うべく中途採用を増やしており、成果主義による給与体系に変更した（金沢[繊維]）。</li> <li>・宿泊客の自主性を尊重した「シンプルサービス」により、既存のホテル対比業務量を削減。短い動線で作業効率を高めているほか、各スタッフのマルチタスク化を進めることで、人手不足に対応している（金沢[宿泊]）。</li> <li>・夏季賞与の妥結に関するアンケートをみると、業績改善を背景に幅広い業種で前年を上回る結果となった（金沢[経済団体]）。</li> <li>・運送業では、フォークリフトなどの特殊免許取得者を対象にした求人に際して、基本給は変えないものの、手当を上乗せするなど人材確保のために賃金面に工夫を凝らす動きがみられる（金沢[行政機関]）。</li> <li>・賃金については、2022年度はベアを実施。また、夏季賞与については、業績改善に伴い、2021年度冬季賞与を上回る水準を支給した（金沢[生産用機械]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、感染抑制と経済活動の両立が進み、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として持ち直している。

輸出・生産は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている。また、設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響を受けつつも、徐々に持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は概ね横ばいとなっている。雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響を受けつつも、徐々に持ち直している。

百貨店の売上高は、感染症再拡大の影響もみられたが、行動制限が課されないもとで持ち直している。スーパーの売上高は、巣ごもり需要の一服などから横ばい圏内となっている。コンビニエンスストアの売上高は、持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響から水準を切り下げて推移している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響を受けつつも、基調としては持ち直している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが高水準で推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある。

有効求人倍率は、上昇している。雇用者所得は、緩やかに持ち直しつつある。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移している。前年比プラス幅は、法人預金を中心に拡大している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移している。前年比プラス幅は、法人向けを中心に拡大している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や独立行政法人等の発注は堅調だが、引き続き県の発注が弱含んでおり、競合も激化する中、公共工事の受注環境は厳しさを増している（水戸）。</li> <li>・土木工事の受注は、国土強靱化関連の下支えもあって堅調に推移しているが、公共施設の建設案件は低調に推移している（甲府）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国向けの半導体製造装置の輸出は、上海ロックダウンの影響で一時的に下振れたものの、足もとはその影響が緩和するもと、堅調な需要を背景に持ち直している（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・建機の輸出は、北米での住宅需要の減退による受注の下振れ懸念はあるものの、現時点では、海外での民間工事が増加しているほか、為替円安効果もあり、引き続き高水準で推移している（新潟[生産用機械]）。</li> <li>・半導体測定機器の輸出は高水準で推移している。ただし、このところ半導体の需給調整の動きがみられており、先行きは腰折れとまではいかないまでも輸出の勢いが鈍化する懸念がある（本店[電気機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gやデータセンター向け等のデジタル関連やEV関連の需要拡大が続く中、工場新設等の能力増強投資を積極的に進めている（前橋[電気機械]）。</li> <li>・行政の補助金を活用しつつ、感染症収束後も回復が見込みづらい団体向けの客室を、富裕層をターゲットとした個人向け客室に改装している（松本[宿泊]）。</li> <li>・完成車メーカーの減産の影響を受けて業績が振るわないため、足もとは老朽化した設備の改修など最小限の投資のみを行っている（前橋[輸送用機械]）。</li> <li>・巣ごもり需要の落ち着きや食料品価格上昇を受けた節約志向の高まりを背景に、足もとの販売が芳しくないことに加え、資材価格の高騰による建築費の上昇もあり、今年度に予定していた新規出店を見送ることにした（本店[スーパー]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年振りとなる行動制限のない夏休み期間となった中、首都圏からの宿泊客が増加した（新潟[宿泊]）。</li> <li>・カフェの売上は、夏場の感染再拡大のもとでも大きな落ち込みはみられず、堅調に推移した（本店[飲食]）。</li> <li>・7月後半以降の感染再拡大を受けて、居酒屋への客足が減少したものの、8月下旬以降、感染のピークアウトとともに再び客足は戻ってきている（本店[飲食]）。</li> <li>・日中のビジネス・観光目的のタクシー利用は徐々に回復しているものの、深夜の利用は宴会需要の回復が鈍いもとで低迷した状態が続いている（新潟[運輸]）。</li> <li>・食材価格が上昇しているため、価格転嫁を進めているが、目玉の低価格メニューの価格は据え置くといった工夫を図り、客数の減少を防いでいる（松本[飲食]）。</li> <li>・富裕層向けの高額品販売が好調を維持しているほか、今夏は行動制限が課されなかったことから、日傘、UVカット商品、ゴルフウェアなど屋外での活動に関連した商品の売れ行きが良かった（横浜[百貨店]）。</li> <li>・3年振りの行動制限のない夏を迎え、衣料品の売上は増加したものの、食料品は価格高騰を受けた買い控えがみられた（甲府[小売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価上昇を受けて消費者の節約志向が強まっており、ディスカウントストアやドラッグストアへの顧客流出の動きがみられる（横浜[スーパー]）。</li> <li>・仕入価格の上昇に伴い幅広い商品で値上げを余儀なくされている。こうした中、消費者の生活防衛意識の強まりを意識し、低価格なプライベートブランド商品の取扱品目を増やすことで、売上は底堅く推移している（新潟[小売]）。</li> <li>・上海ロックダウンを受けて洗濯機やテレビなどで生じていた供給制約は、足もとでは解消に向かっている（横浜[家電販売]）。</li> <li>・新車投入効果から需要は堅調なもの、完成車メーカーの減産の長期化により受注残が積み上がっている。先行きの解消時期も見通し難い（前橋[自動車販売]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低金利環境が下支えとなり、分譲戸建の受注は堅調に推移している（横浜）。</li> <li>・持家の受注は、販売価格引き上げや在宅勤務の減少の影響を受けて、賃貸からの住み替え需要が縮小していることもあり、このところ弱さがみられる（本店）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海ロックダウンの影響が解消するもとで生産は回復している。下期から上期減産分の挽回生産を予定しているが、構造的な半導体不足の影響はなお色濃く残っており、挽回生産には相応の下振れリスクがある（横浜[輸送用機械]）。</li> <li>・データセンター向けの電子部品の需要が旺盛なもとで、増産を続けている（前橋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・国内外で民間工事が増加していることを背景に、建機の受注は過去最高水準で推移している。もっとも、部品調達の遅れと人手不足が足かせとなり、増産には至っていない（新潟[生産用機械]）。</li> <li>・スマホ向けの電子部品の受注には一服感がみられるものの、急速なEVシフトにより車載向けの受注は増加している（松本[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・中華系スマホ減産の影響から電子部品の需要が大きく落ち込んでいる（甲府[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・ステンレスやプラスチック等の原材料価格が高騰する中、取引先との価格交渉を進め、10月から5～10%の値上げを実施する予定（水戸[電気機械]）。</li> <li>・中小・零細の製造業の間でも原燃料価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが広がっている。ただし、原燃料価格が継続的に上昇していることもあり、十分な価格転嫁を実現できているケースは少ない（本店[経済団体]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場の感染再拡大の中でも新規求人は回復傾向を維持しており、雇用環境は緩やかに持ち直している。特に、今夏は行動制限が課されなかったもとで、宿泊・飲食業などのサービス業の求人が顕著に増加した（横浜[行政機関]）。</li> <li>・完成車メーカーの生産調整の影響が続いているものの、中長期的には車載電子部品の需要は伸びるとみているため、新卒・中途採用を積極化させている（松本[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・コロナ禍後の転職市場をみると、企業ではデジタル化対応の必要性が急速に高まり、デジタル人材を中心に採用が活発化。求職者側でもコロナ禍をきっかけに自律的なキャリア形成への志向が強まっている（本店[対事業所サービス]）。</li> <li>・慢性的な人手不足が続く中、従業員の係留も意識して、今春に賃上げを実施したほか、夏季賞与も前年対比1割ほど増額して支給した（水戸[輸送用機械]）。</li> <li>・物価高となる中、大企業を中心に賃上げの動きが広がっているが、当社はコロナ禍からの回復途上であるため、正社員の賃金は据え置いている（本店[飲食]）。</li> </ul>



## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出と生産は足踏み状態となっている。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は弱い動きとなっている。企業の業況感は横ばいとなっている。

雇用・所得情勢は緩やかに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、自動車関連の部品供給不足の影響が継続するも、足踏み状態となっている。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている。

飲食・宿泊サービスは、持ち直しの動きがみられている。乗用車販売は、受注は引き続き堅調ながら、部品供給不足による長納期化から弱含んでいる。この間、スーパーやドラッグストア、家電販売は、総じてみれば横ばい圏内となっている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連の部品供給不足の影響が継続するも、足踏み状態となっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化や災害復旧関連案件のほか、老朽化インフラの更新案件が計上されており、引き続き公共工事は高水準の推移が見込まれる（名古屋）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総じてみれば完成車需要は堅調である中、中国でのロックダウンの影響が徐々に緩和するもとで輸出は増加する計画。もともと、半導体調達は引き続き綱渡り状態にあり、先行きの輸出増加に向けた不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・旺盛な海外需要を受けて、現地の販売代理店からは輸出量の増加要請を受けているが、部品供給制約の影響もあって増産できず、それに応えられていない状況にある（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・ひと頃と比べて落ち着いてきたとは言え、上海のロックダウン解除後も続く現地の生産や物流の混乱を受けて、日用品や産業用品向けの樹脂需要が停滞しており、足もとの中国向けの輸出は、当初計画比▲1割程度減少（名古屋[化学]）。</li> <li>・海外向けのPCやスマホ向けの受注には一服感がみられるが、データセンター向けの受注は引き続き堅調であり、輸出全体としては高水準が続いている（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的にみた競争力強化のため、CASE対応等の研究開発投資については、資材価格の高騰など経営環境が苦しい現状においても、積極的に継続していく方針（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・既存営業エリア外での複数の出店を計画。食料加工拠点から離れるため、食材の配送方法の切り替えが生じるなど検討課題も山積しているが、更なる需要取り込みのため積極的に進めていく（名古屋[飲食]）。</li> <li>・施設の老朽化が進行する中、快適性向上のための大掛かりな投資を実施したいが、感染症禍での客足の落ち込みに伴う収益の低迷から、小規模な維持・補修投資にとどまっている（名古屋[対個人サービス]）。</li> <li>・電子部品等の仕入価格や光熱費が上昇し、利益が圧迫される中、投資に優先順位を付けている。維持・更新投資などは抑制しているが、市場競争力維持に必要な研究開発投資は従来通り積極的に実施している（静岡[生産用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症が急速に拡大する中でも、今夏は行動制限がなかったこともあり、過去の感染拡大局面と比べれば来店客数の落ち込みは小さかった（名古屋[百貨店]）。</li> <li>・感染再拡大による外食機会の減少を受けて、衣料品の販売が減少する一方、食料品の販売は幾分伸長。もともと、これまでの感染拡大局面と比べると、食料品の販売額の増加は限定的（名古屋[スーパー]）。</li> <li>・幅広い仕入れ品価格の上昇を受けて、販売価格への一部転嫁を進めた結果、来店客数や買上げ点数の減少がみられている（名古屋[スーパー]）。</li> <li>・高性能商品への買い替えなど家電需要は底堅いとみているが、スマホなど値上げをした一部製品では買い控えの動きもみられている（名古屋[家電販売]）。</li> <li>・自動車の受注は底堅さを維持している一方、半導体などの部品供給制約による長納期化から、販売は弱い動きが続いている（名古屋[自動車販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏場の宿泊客数は、感染症が再拡大する中でも公衆衛生上の措置が講じられなかったことから、感染症禍前対比8割程度まで回復した。もっとも、年代別では区々の動きとなっており、活動的な若年層が目立つ一方、感染症の動向に敏感な高齢層の戻りは鈍い（名古屋[宿泊]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>感染再拡大やお盆期間中の天候不順の影響により、8月中旬までの客足は鈍かったが、下旬以降は感染状況の若干の落ち着きもあって、若年層やファミリー層を中心に客足は回復傾向にある（名古屋[対個人サービス]）。</li> <li>このところの仕入価格の高騰を受けて、一部店舗において看板メニューの値上げに踏み切ったところ、当該店舗の客足の落ち込みが顕著となった。今後は一層のコスト削減を図るなどして、これ以上の値上げは抑えたい（名古屋[飲食]）。</li> <li>4月に商品全体で平均+5%値上げしたが、注文点数は減少しておらず、値上げ分を除いた客単価もほとんど低下していない。顧客が、物価上昇に伴い、自炊時の食材費や光熱費の負担感を意識するもとの、値上げ後も当社メニューを低価格と感じているためとみている（静岡[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染再拡大による展示場への来場者数減少や、資材価格高騰に伴う住宅価格上昇を受け様子見する顧客が増加したことから、持家の受注は減少（名古屋）。</li> <li>貸家の着工は、節税需要が底堅いものの、金融機関の厳格な審査目線もあり、引き続き低位で推移している（名古屋）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>総じてみれば完成車需要は堅調である中、中国でのロックダウンの影響が徐々に緩和するもとの生産は増加する計画。もっとも、半導体調達は引き続き綱渡り状態にあり、先行きの増産に向けた不確実性は高い（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>堅調な需要を背景に、半導体関連向けは高水準を維持。一方、自動車向けは、半導体等の部品不足の解消に目途が立たないことや、上海のロックダウン解除後も続くサプライチェーンの混乱から、水準を引き上げられない（名古屋[鉄鋼]）。</li> <li>幅広い業種のメーカーから受注を受けているが、部品供給制約が長期化し、かつ解消が見通せない中では、代替部品の調達や設計変更などの措置を講じても中々増産を図ることができない（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>調達環境は徐々に改善してきているとは言え、依然として半導体や電装品等の部品では突発的な供給途絶がみられている。このため、生産は現行水準の維持が精一杯であり、積み上がった受注残を消化できていない（名古屋[生産用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>業績回復や労働需給のタイト化を受けて、総じてみれば賃上げに前向きな企業が多くみられる一方で、中小企業を中心に、原燃料価格の高騰による利益圧迫を受けて、賃上げ余力に乏しい先も存在（名古屋[経済団体]）。</li> <li>新規開業のホテルが、パートの採用難から募集時給を引き上げたことを受けて、周辺の既存ホテルにおいても、従来は最低賃金に近い水準であった時給を相応に引き上げるなど獲得競争が激化している（名古屋[宿泊]）。</li> <li>感染症禍での経済活動の改善に伴う人手不足感の強まりを背景に、対面型サービスや自動車関連からの求人が増加傾向。もっとも、外部環境の不透明感が強い中、先行きも現状の雇用意欲が継続するかは注視が必要（名古屋[行政機関]）。</li> <li>現場の生産ラインでは、部品供給制約の発生の度に生産水準が下振れるため、必要人員が読めず、派遣元企業への求人依頼がしづらい（名古屋[輸送用機械]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している。

輸出は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱い動きとなっている。こうした中で、生産は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、一部で弱めの動きもみられるが、全体として緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

先行きについては、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症や供給制約、原材料価格や消費者物価の上昇、海外の金融・財政政策の動向等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱めの動きがみられている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。

百貨店販売額は、持ち直しが明確化している。スーパー等販売額、外食売上高は、持ち直している。旅行取扱額は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きが続いている。家電販売額は、足もと弱い動きがみられている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては緩やかな増加を続けているものの、一部に弱めの動きがみられている。

内訳をみると、電子部品・デバイスなど一部に弱めの動きがみられている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、一部で弱めの動きもみられるが、全体として緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、既往の企業向けの資金繰り支援融資のほか、住宅ローンや設備資金需要等を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共投資は、各自治体において道路、河川等の社会基盤整備事業や、防災・減災対策事業が計画されるもと、振れを伴いながらも高水準で推移している（大阪）。</li> <li>・公共投資（6月補正後予算含む）は、既往の高速道路関連工事などが進捗しているほか、このところの大雨に伴い災害復旧・防災関連の工事案件が増加し、高水準となっている（京都）。</li> <li>・公共投資は、都心再開発に向けた案件が動き始めているものの、国土強靱化関連工事が前倒しで推し進められた反動もあり、弱めの動きとなっている（神戸）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的に堅調なデジタル関連需要や設備投資を背景に、半導体製造装置や建機などの機械輸出の増加が続いている（大阪[運輸]）。</li> <li>・メモリなど一部半導体需要に陰りがみられるが、中長期的な半導体の増加期待が維持される中、台湾や中国等の半導体メーカーの設備投資需要は高水準であるため、生産能力の増強に併せて輸出は増加を続ける見込み（京都[生産用機械]）。</li> <li>・中国向け輸出は、半導体等部材不足が続く中、ゼロコロナ政策への対応もあって現地工場の稼働率が低調であり、持ち直しペースが緩慢（大阪[運輸]）。</li> <li>・液晶パネル向け製品の輸出は、中国におけるスマホやパソコンの需要減退を背景に低調に推移している（神戸[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型都市開発関連で高水準の投資を行っているほか、車両更新投資も安全投資との位置づけで先送りせずに実施しており、設備投資額は増加している（大阪[運輸]）。</li> <li>・2022年度は、成長が見込まれる脱炭素化にかかる研究開発投資等を積極化して設備投資額をコロナ禍前の水準まで引き上げる計画（神戸[はん用機械]）。</li> <li>・基幹部品の能力増強投資については資材不足等による遅れも加味したうえでメーカーに発注しているが、足もとは想定を超えて遅延することが多く、計画が思うように進んでいない（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・為替円安などで半導体や生産用機械の国内生産への回帰がみられると考えており、旺盛な需要を見据えて国内の生産能力増強を検討中（京都[はん用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額品の販売は引き続き高水準で推移している。また、夏場に感染症が再拡大したものの、行動制限が課されないもと、過去の感染症拡大時と比較すると、来店客数の大幅な減少はみられなかった（神戸[百貨店]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・夏場に感染が再拡大した際は感染対策の動きが強まったためか、衣料品やレジャー関連商品の売上が減少した一方、食料品の売上は増加した（京都[スーパー]）。</li> <li>・一部に品薄感があるなど家電の仕入れ正常化にはもう少し時間がかかる見込みだが、ひと頃と比べると供給制約は解消に向かっている（京都[家電販売]）。</li> <li>・受注台数は前年を上回るなど、需要面は好調に推移しているが、完成車メーカーの減産によって登録が遅れている（神戸[自動車販売]）。</li> <li>・第7波の感染拡大の影響を心配したが、生ビールの割引やCM放映の強化などの販促活動により、店内飲食の売上は堅調さを維持した（大阪[飲食]）。</li> <li>・仕入コスト増に対応した値上げでは、注文頻度が高い定番商品を対象外としたほか、容量削減による実質値上げで工夫を行った（大阪[飲食]&lt;神戸&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内では秋の行楽シーズン最盛期には、政府による旅行支援策が開始される予定となっており、国内バスツアーなどの回復に期待している（大阪[旅行]）。</li> <li>・感染拡大の影響などから、一部に延期・キャンセルがみられたが、行動制限が課されていない中では、宿泊客が大きく減少する事態には至らなかった（京都[宿泊]）。</li> <li>・感染拡大以降、新規予約の回復ペースは鈍化したものの、過去の感染拡大局面と比較すると、新規予約の落ち込みや予約のキャンセルは限定的にとどまった。足もとでは、感染者数が減少するにつれ、新規予約は回復している（神戸[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部材価格の高騰に伴い戸建住宅の販売価格を引き上げたことで値上げ前に駆け込み需要が一部みられ、その後需要がやや減退している（京都）。</li> <li>・相続税対策として貸家を建設して土地活用する動きは、引き続き堅調。もともと、資材価格高騰に伴う建設コストの増加を眺めて、投資タイミングを見極めようとする動きもみられている（京都）。</li> <li>・分譲マンションでは、郊外の駅近物件の人気の続いているが、価格高騰で一般的なファミリー層が先行き手を出せなくなることを懸念している（大阪）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主力の北米向け建機の生産は、米金利上昇に伴い住宅着工が調整局面を迎える中でも、公共工事が下支えするもとで販売店における在庫復元需要もあって、堅調に推移している（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・半導体工場向けの機械受注は、依然として増加傾向にあるなど、国内外ともに旺盛な需要が続いている（神戸[生産用機械]）。</li> <li>・自動車部品の生産は、中国のロックダウンの影響が緩和するもとでも、半導体不足が長期化していることから、持ち直しペースは緩慢（大阪[輸送用機械]）。</li> <li>・上海ロックダウンによる景気減速の影響もあって中華圏メーカーの在庫調整が長期化しており、スマホ向けの電子部品需要が一服している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・パソコン市場は、巣ごもり需要の一巡から調整局面を迎えており、パソコン向けの電子部品需要が減少している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業では、長引く供給制約や調達価格の上昇による収益悪化を訴える先が多いものの、構造的な人手不足感から採用意欲は衰えていない。一方、インバウンドの回復を待つ卸・小売は弱めの動きが続いている（大阪[行政機関]）。</li> <li>・行動制限がない今夏に営業活動を本格化させるにあたり、人手不足の宿泊・飲食業からの求人がはっきり増加。ただ充足し難く、人材確保に苦慮している先もみられている（大阪[行政機関]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・2021年度の業績回復を受け、2022年度はベアおよび夏季賞与の増額を実施した。人手の確保が困難な中でも新規採用を増やすために、今後も給与の改善に前向きに取り組む（神戸[非鉄金属]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・都市部を中心に人手不足が深刻化しており、初任給の引き上げ、ベアによる待遇改善で人材の確保を図っていく（大阪[飲食]）。</li> <li>・中小企業である当社の交渉力では、原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれず、利益率が大幅に悪化。このため、夏季賞与は例年を大幅に下回る水準となった（神戸[食料品]）。</li> <li>・供給制約の影響で稼働率が低下した中小製造業を中心に雇用調整助成金を利用する動きがみられるものの、利用件数全体は減少傾向にある（大阪[行政機関]）。</li> </ul>



## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は高水準で推移している。輸出は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資は貸家・分譲を中心に持ち直している。設備投資は緩やかに持ち直している。個人消費は持ち直しつつある。

こうした中で、生産は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。雇用・所得環境をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに改善している。この間、企業の業況感は小幅に改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

9月短観（中国地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、供給制約の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、持ち直しつつある。

住宅投資は、貸家・分譲を中心に持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学、電子部品・デバイスは、高操業を続けている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて抑制された状況にあるものの、このところやや増加している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型再開発案件は6月までに概ね発注済みであるが、7月以降も、国土強靱化関連工事や令和3年8月豪雨に係る災害復旧工事の小型案件が多く計上されており、公共工事請負金額は高水準で推移している（広島）。</li> <li>・公共工事では、現状、施主がスライド条項の適用協議に応じてきていることから、資材価格が高騰する中でも発注・受注動向に大きな変化はない（下関）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品の輸出は、部品調達難の緩和に伴い完成車メーカーの海外工場における操業度が引き上がっていることから、持ち直している（広島[自動車関連]）。</li> <li>・エネルギー関連向け鉄鋼製品の輸出は、ウクライナ情勢を受けて、北米等で自国内における化石燃料の供給インフラを見直す動きが広がっていることから、増加している（下関[鉄鋼]）。</li> <li>・中国経済の減速を背景に、現地では家電メーカーによる在庫調整が行われており、中国向け電子部品の輸出が減少している（岡山[電気機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国におけるEV関連の設備投資需要の高まりを受けて、関連製品の受注が伸びているものの、生産が受注に追いついていない状況であるため、今年度中に当製品の生産能力を大幅に増強する計画（広島[生産用機械]）。</li> <li>・ポストコロナの局面での誘客促進を睨み、観光庁の補助事業を活用して、客室改装等の高付加価値化投資を実施している（松江[宿泊]）。</li> <li>・完成車減産の影響で生産ラインを稼働しない時間帯が増えたことを有効活用して、将来的な人手不足を見据えたロボットの導入実験等を加速している（岡山[自動車関連]）。</li> <li>・原油価格の高騰を踏まえた自社の輸送コストの削減や取引先メーカーの物流効率化を目的に、大型の物流倉庫を建設した（下関[運輸]）。</li> <li>・供給制約の影響を受けて取引先が減産を繰り返す中、当社も予め生産計画が立て難い状況が続いており、積極的に設備投資を行うスタンスにはなれない（松江[自動車関連]）。</li> <li>・デジタル化に向けた投資を行う計画だったが、導入予定の機器が半導体不足の影響で調達できず、計画を先送りとした（岡山[化学]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今夏は感染拡大に伴い高齢者の来店が減少した一方、観光・帰省客需要がある程度回復したことで、全体としては売上の持ち直し傾向が続いた（松江[百貨店]）。</li> <li>・特段の行動制限が課されない中、店舗の改装効果も相まって、客足改善が続いており、売上はコロナ禍前を上回って推移している（広島[飲食]）。</li> <li>・旅行需要は、行動制限が課されていないこともあり、既存予約をキャンセルする動きが限定的であることから、個人旅行を中心に持ち直しの動きが継続している（下関[旅行]）。</li> <li>・高水準の受注残を抱える中、中国ロックダウンの影響緩和によるメーカーの出荷改善に伴い、7月以降の販売台数は前年を上回っている（広島[自動車販売]）。</li> <li>・過去の感染拡大局面と比べると、感染者数増加による来店客数への影響は限定的となっており、全体の売上高は底堅く推移している（広島[スーパー]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電販売は、上海ロックダウンの影響によりテレビなどの新製品の発売が延期となっている中でも、猛暑によりエアコンなど季節商品が好調であることから、全体としては底堅い動きとなっている（下関[家電販売]）。</li> <li>・感染第7波のもとでも、ビジネス需要が底堅く推移しているほか、県民割などを活用しながら少人数での旅行を楽しむ動きに支えられ、高めの客室稼働率で推移している（岡山[宿泊]）。</li> <li>・原材料高を受けて、菓子の販売価格を引き上げたが、想定よりも売上の減少幅が若干大きく、消費者の価格に対する敏感さを実感している（岡山[食料品]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前の再開発事業を受けた市街地活性化への期待感の高まりから、周辺地域における分譲マンションの販売は好調であり、先行きも複数の着工が計画されている（岡山）。</li> <li>・持家の成約件数は、コロナ禍を踏まえた賃貸住宅等からの住み替えニーズ一巡に加え、資材価格高騰に伴う販売価格引き上げの影響もあり、前年を下回っている（広島）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品の生産は、中国ロックダウンの影響緩和により、持ち直している（広島[自動車関連]）。</li> <li>・供給制約は未だ完全に解消された訳ではないが、昨年から続く半導体不足は緩和方向に向かっており、当社の生産も緩やかに持ち直している（松江[電気機械]）。</li> <li>・自動車向けは下げ止まり感があるが、世界的な景気減速のもと海外での鋼材需要の増加ペースが鈍化しており、生産は横ばいで推移する見通し（岡山[鉄鋼]）。</li> <li>・上海ロックダウンに伴う供給制約を受けた減産分をカバーするため、夏場以降、休日出勤や時間外労働を伴うフル生産を実施している（松江[生産用機械]）。</li> <li>・半導体製造装置向け部品の生産は、大手半導体メーカーの積極的な設備投資スタンスを背景に、当面の間はフル生産が継続する見通し（下関[金属製品]）。</li> <li>・高めの生産水準を維持しているが、原材料価格の高騰による採算悪化に加え、自動車向け需要の減少を踏まえると、先行きは生産水準がやや落ち込む可能性がある（岡山[化学]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的に求人を出しているが、感染症拡大以降、求職者の対面型サービス業を避ける風潮もあって、採用に苦戦しており、人手不足が深刻な状態（広島[宿泊]）。</li> <li>・原材料費の高止まりが続く中、課題となっている工場の生産性向上に向けて、新卒採用は専門性が高いエンジニア人材を中心に積極化している（松江[業務用機械]）。</li> <li>・企業の工場自動化などの効率化投資需要は中長期的にみても旺盛であり、当社の高操業が継続するとみていることから、積極的な採用を続けていく方針（下関[はん用機械]）。</li> <li>・地域内での採用競争が激化しており、賃上げで後れをとれば優秀な人材を確保することが出来ないため、毎年のベアを継続しているほか、賞与も従来比手厚く支給している（松江[電気機械]）。</li> <li>・既往のドライバー不足を改善するため、毎年ベアを実施している。先行きは、原油価格高騰による収益悪化局面が続くとみているが、人材の係留の観点から、可能な限りベアを続けていく方針（下関[運輸]）。</li> <li>・業績好調の中、社員の処遇改善は大事なことであり、ベアと定期昇給を合わせて+2.5%の賃上げを実施したほか、今年の夏季賞与は過去最高額を支給した（岡山[電気機械]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、一部に供給制約の影響がなお残る中、全体としては緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は、堅調に推移している。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、下げ止まっている。こうした中、生産は、供給制約の影響が和らぎつつあるもとで、基調としては持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

設備投資は、堅調に推移している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、供給制約の影響が和らぎつつあるもとで、基調としては持ち直している。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いつつも、持ち直している。汎用・生産用機械、輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱含んでいる。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比3%台半ばのプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%台半ばのプラスとなっている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格高騰や業者不足に伴う入札不調によって、年度内に案件を執行できなくなる可能性があることから、足もと発注時期を前倒しする動きがみられている（高松）。</li> <li>・国土強靱化関連工事の発注が引き続き堅調であるほか、足もとでは高速道路関連工事の発注が増加している（松山）。</li> <li>・西日本豪雨関連の復旧工事が一巡しており、県を中心に請負金額は弱めの動きとなっている（松山）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対応分野における研究開発を強化するほか、EV向け製品の工場を新設するなど、中長期的に需要増加が見込まれる成長分野への投資を加速させる計画（高松[その他製造業]）。</li> <li>・作業工程の自動化によって生産性向上と人手不足対応を図るため、溶接ロボットを導入する（高知[生産用機械]）。</li> <li>・新車の供給制約の影響もあって中古車ニーズが高まっていることから、中古車販売の強化を目的に、新たに自動車整備工場を建設する予定（松山[自動車販売]）。</li> <li>・石炭価格の高騰から収益が大きく悪化しており、設備投資の見送りを検討している（高知[窯業・土石]）。</li> <li>・原材料価格の上昇を背景に、機械設備の更新費用が当初の見通しから大幅に上振れているため、投資計画の見直しを余儀なくされている（松山[輸送用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月中旬から感染者数が大幅に増加したものの、客数への影響は一時的かつ軽微なものに止まり、その後はお盆を中心に帰省客や観光客などの来店が増加したことから、売上も好調に推移した（松山[商業施設]&lt;高松&gt;）。</li> <li>・祭事やイベントが開催されるなど外出機会が増加していることから、化粧品や服飾品等の売上が持ち直している（高知[商業施設]）。</li> <li>・観光客の増加やインターハイなどの大型イベントの開催により、客数・売上ともに増加しており、特に行楽時に購入される米飯や飲料などが好調（松山[コンビニ]）。</li> <li>・夏休み期間中の宿泊客数は、3年振りに行動制限が課されなかったことに加え、瀬戸内国際芸術祭やインターハイ等のイベント開催効果もあり、大幅に増加した（高松[宿泊]&lt;松山、高知&gt;）。</li> <li>・夏場の売上は、阿波踊りの開催等により帰省客や観光客が増加したことから、コロナ前比9割まで持ち直した（高松[飲食]）。</li> <li>・感染症再拡大により既存予約がキャンセルされるなどの影響はあったものの、過去の感染症拡大局面とは異なり、新規予約を相応に獲得できたことから、旅行取扱額は持ち直しの動きが続いた（高知[旅行]&lt;高松&gt;）。</li> <li>・内食から外食への需要回帰が続いているほか、食料品価格上昇による消費者の節約志向の高まりもあり、ひと頃よりも客数・売上ともに勢いを欠いている（松山[スーパー]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型車投入効果もあって受注は堅調であるが、半導体不足による納車遅延は未だに解消されていないことから、登録台数は前年割れの状態が続いている（高知[自動車販売]&lt;高松、松山&gt;）。</li> <li>・最近の消費行動をみると、旅行やレジャーへの支出は惜しまない一方、食料品などの日常消費は節約する、いわゆる「メリハリ消費」の傾向がみられており、安価なプライベートブランド商品の人気が高まっているほか、特売日に客足が集中する傾向が以前よりも顕著になっている（高松[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅価格の上昇や物価高による家計の節約志向の高まりを背景に、持家の需要が弱まりつつある（高松）。</li> <li>・建築コスト上昇を受けた不動産投資の期待利回り低下により、投資目的による貸家の着工は低調に推移している（高知）。</li> <li>・資材価格上昇分の一部をマンションの販売価格に転嫁しているが、スーパーやドラッグストア併設といった付加価値のある物件を供給することで、販売戸数は値上げ前とさほど変わらない水準を維持している（高知）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海のロックダウンに伴う供給制約が緩和されるもとの、足もと時間外労働や休日出勤を実施するなどして挽回生産を行っている（高松[生産用機械]&lt;松山&gt;）。</li> <li>・大型コンテナ船や環境対応船等の引き合いが強くなっていることから、操業度を徐々に引き上げている（松山[輸送用機械]）。</li> <li>・欧米向けを中心に電動式建設用機械など環境配慮型製品の需要が増加していることから、生産量も増加している（高知[生産用機械]）。</li> <li>・車載用バッテリー向けを中心に需要が増加しているものの、人員や部品不足の影響から生産が追い付かない状態が続いている（高知[電気機械]）。</li> <li>・中国で液晶パネル需要が減少していることから、関連製品を生産する当社工場も稼働率の引き下げを余儀なくされている（松山[化学]&lt;高松&gt;）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済活動の再開を受けた受注増加への対応や慢性的な人手不足を背景に、新規求人数は製造業を中心に前年を上回って推移している（松山[行政機関]）。</li> <li>・3年振りとなる阿波踊りの開催に伴い、新規求人は宿泊・飲食業や卸・小売業を中心にコロナ前の水準まで回復（高松[行政機関]）。</li> <li>・コロナ禍での不安定な雇用環境を理由に2割程度の従業員が退職したことから求人募集を行っているものの、応募が少なく十分に補充できていない。足もと宿泊客が急増する中、人手不足感が強まっている（高知[宿泊]）。</li> <li>・期初にベアを実施したが、足もとの更なる物価高により社員の実質所得が切り下がっていることを踏まえて、さらに一律+1%の賃上げを追加で実施した（高知[飲食]）。</li> <li>・人材のつなぎ止めを目的にベアを毎年実施しているが、今年は前年の最低賃金の引き上げ幅が大きかったことなどを踏まえ、例年より賃上げ率を引き上げた（高松[小売]）。</li> <li>・仕入価格の上昇により利益率が悪化していることから、ベアの実施は見送ったほか、賞与についても夏の減額に続き冬も減額支給を見込んでいく（高松[卸売]）。</li> </ul>



## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、全体として増加している。住宅投資は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きが一服している。

こうした中で、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得情勢をみると、一部に弱い動きがみられるが、全体としては緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、全体として増加している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2022年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店売上高は、緩やかに持ち直している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響から、低めの水準となっている。旅行・観光は、緩やかに持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

主要業種別にみると、自動車は、徐々に持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱含みの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、高水準で推移している。化学は、減少している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、弱含んで推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、一部に弱い動きがみられるが、全体としては緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に、前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨災害の復旧工事や国土強靱化関連工事を中心に高水準の受注が続いており、当面は繁忙度の高い状況が続く見通し（熊本&lt;鹿児島&gt;）。</li> <li>・建設業者における人手不足の強まりから入札不調が増加している（長崎）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海のロックダウン解除による供給制約の緩和から、生産水準が回復したため、海外向け自動車の出荷が増加（北九州[輸送用機械]）。</li> <li>・半導体需要が旺盛なもとで、生産が追いつかない程の受注を抱えており、今後も好調な輸出が続く見通し（福岡[電気機械]）。</li> <li>・中国のゼロコロナ政策を受けた経済活動の停滞により、同国向けの鋼材需要が弱まっているため、輸出が減少している（大分[鉄鋼]）。</li> <li>・取引先欧州企業がロシア向けの出荷を停止したほか、物価高を背景に欧州域内の需要も弱まっているため、輸出が減少している（熊本[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体需要の好調を背景に、当社製品の引き合いが強まっているため、生産能力を倍増させるための能力増強投資を進めている（大分[生産用機械]）。</li> <li>・半導体の旺盛な需要が中長期的にも続くと想定し、大規模な能力増強投資を進めているほか、A Iの導入等による効率化投資も実施（福岡[電気機械]）。</li> <li>・先行きのEV需要の拡大を見据え、製造ラインをEV生産にも対応できるように、順次、設備の入れ替えを進めている（大分[輸送用機械]）。</li> <li>・修学旅行等の団体客の利用が見込まれるなど、今後も需要の改善が続くと予想されるため、コロナ禍で先送りしていた客室の修繕工事を再開（那覇[宿泊]）。</li> <li>・人手不足が深刻な経営課題となる中、在庫管理等の本部集中による業務効率化を進めるため、倉庫を新設（鹿児島[卸売]）。</li> <li>・人手不足対応のためチェックインの自動化等の省人化投資を実施（長崎[宿泊]）。</li> <li>・観光需要の改善に伴いレンタカー用の車両を増設予定だが、供給制約による納車遅れから、需要に見合った台数の確保が遅れている（那覇[物品賃貸]）。</li> <li>・老朽化店舗の改装を進める計画だったが、仕入価格上昇による採算悪化を踏まえて、一部の案件を先送りすることとした（北九州[飲食]）。</li> <li>・建築費用が高騰しているため、出店計画を来年度以降に先送り（熊本[小売]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場の感染拡大局面でも個人客の予約のキャンセルは少なく、海外旅行の代替先として人気のリゾートホテルを中心に、客室稼働率は改善基調（那覇[宿泊]）。</li> <li>・観光需要の改善から、お盆期間中が満室に近い高稼働となるなど、従来の夏休みシーズンのような賑わいがみられた（大分[宿泊]）。</li> <li>・祭りやコンサート等のイベントが正常に開催されるもとで、県外からの客足が増加したため、夏場の客室稼働率は好調だった（北九州[宿泊]）。</li> <li>・感染拡大によりキャンセルが相次いだため、売上が減少。特に、徐々に回復していた大人数の宴会予約が軒並みキャンセルとなったことが痛手（熊本[飲食]）。</li> <li>・夏場の帰省客や観光客の利用はみられたものの、宴会需要の減少や少人数利用の傾向が続いているため、売上は低調に推移している（長崎[飲食]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大によりファミリー層の客足が鈍化したものの、夏休み期間を中心に観光客や帰省客が増加したため、売上全体の持ち直しは継続（鹿児島[商業施設]）。</li> <li>・感染拡大により高齢者の客足が鈍ったものの、宝飾品や高級腕時計等の高額品販売の好調が続いているため、販売は底堅い（福岡[百貨店]）。</li> <li>・夏物衣料やレジャー用品の販売が好調だった一方、巣ごもり需要の後退から食料品販売が弱まったため、売上全体は前年並みで推移（北九州[スーパー]）。</li> <li>・値上げを進める中でも底堅い販売が続いているが、10月以降に一段と値上げ品目が増えるため、消費者マインドの低下を懸念している（福岡[スーパー]）。</li> <li>・家電メーカーからの供給回復により、白物家電等の品薄状況が徐々に解消に向かうも、販売は底堅く推移している（那覇[家電販売]）。</li> <li>・供給制約の影響から納車期間の長期化が続いているため、新車販売は低水準で推移している（北九州[自動車販売]）。</li> <li>・顧客離れを懸念して企業努力で値上げを見送ってきたが、メーカーの値上げが相次いでいるため、販売価格への転嫁を進める方針に切り替えた（鹿児島[スーパー]）。</li> <li>・宿泊助成策を背景に、宿泊予約が順調に回復しており、コロナ禍で引き下げていた価格を元の水準に戻すことで、収益改善を図っている（長崎[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持ち家需要は、低金利環境を背景に、若年層を中心に堅調に推移。テレワークの普及もあって、居住スペースの広さを重視して郊外が選好されている（福岡）。</li> <li>・住宅価格が上昇する中、注文住宅よりも割安な分譲住宅の需要が増加（鹿児島）。</li> <li>・建設コストが上昇する一方、競合により家賃の引き上げが難しく、貸家の投資利回りが低下しているため、投資家のマインドが慎重化している（那覇）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海のロックダウン解除を受けた部品不足の改善により、フル生産に回復。もともと、半導体不足等の懸念から、今後の不透明感は強い（大分[輸送用機械]）。</li> <li>・データセンター向けを中心に受注が好調なも、フル生産で対応している。ただし、先行きは海外経済減速による需要鈍化を懸念（福岡[電気機械]）。</li> <li>・工場新設案件の増加により、生コンクリートの生産が増加（熊本[窯業・土石]）。</li> <li>・自動車向け鋼材の在庫が溜まっているほか、中国等の海外向け需要が鈍化しているため、生産調整を行っている（大分[鉄鋼]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光需要の回復による人手不足の強まりを受けて、求人条件を改善して採用強化に動く企業が増えている（那覇[行政機関]）。</li> <li>・好調な半導体需要を背景に事業拡大を予定しているため、新たな作業員の採用や、開発力強化に向けた専門人材の採用を積極化（福岡[電気機械]）。</li> <li>・業績改善を受けて、新卒採用を正常化したほか、物価高も踏まえて、冬季賞与の増額や来春の積極的な賃上げを計画（福岡[対個人サービス]）。</li> <li>・ドライバー不足が続く中、人手確保に向けて賃上げを行っているほか、事務所建て替え等による就労環境の改善にも取り組んでいる（北九州[運輸]）。</li> <li>・新卒採用が難航しているほか、他業種への人材流出懸念が強まっているため、人材の確保・係留のために、賃上げを検討（長崎[輸送用機械]）。</li> <li>・物価上昇を踏まえて従業員の給与水準を引き上げたいが、外食需要の低迷により収益が厳しいため、賃上げに踏み切ることができない（大分[食料品]）。</li> <li>・最低賃金の改定を受けてパートの賃金を引き上げるが、需要低迷や原材料価格上昇により収益が厳しいため、それ以上の賃上げはできない（鹿児島[飲食]）。</li> </ul>

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 10月3日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.6
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.5
2021/ 7	0.3	0.3	▲ 0.8	1.5	2.4	2.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	1.3
8	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 4.7
9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 1.3
10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	▲ 1.5	1.9	0.8	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.5
12	0.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.6	1.5	3.3	0.6	▲ 0.5	1.2	1.4
2022/ 1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	1.9	9.1	0.8	2.3	4.1	4.0
5	6.5	▲ 1.1	1.8	6.7	3.8	24.3	6.0	2.1	8.7	8.5
6	1.6	▲ 2.4	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	3.1	1.9	▲ 0.7	4.3	1.3
7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.4	▲ 0.2	n. a.	4.0	n. a.	6.1	2.7	1.8	7.6	3.8

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.1
2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.3	4.2	1.9	6.1	5.1
2021/ 7	0.1	0.5	1.2	2.1	1.6	1.4	▲ 0.9	▲ 3.5	0.4	1.3
8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.8
9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 0.7
10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	0.3	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.8
12	0.4	▲ 0.9	0.0	2.0	1.1	3.0	1.6	▲ 0.1	1.8	1.7
2022/ 1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.0	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	2.2	7.5	4.2	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1
6	1.5	▲ 1.1	0.3	1.9	0.2	3.0	3.1	0.0	4.8	1.9
7	3.1	1.6	1.5	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	n. a.	4.8	n. a.	6.3	3.0	2.6	8.2	4.3

(注) 2022/8月、および2022/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8
2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
2021/ 7	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1	6.1
8	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.2
9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.1
10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
12	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9	3.8
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5
6	4.3	3.2	3.9	3.3	5.7	4.3	3.9	4.8	4.2
7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2

(注) 2022/8月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.7	▲ 1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
2021/ 7	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 6.5
8	▲ 5.8	▲ 6.6	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 2.5
9	▲ 33.8	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 33.2	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 34.3
10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5
12	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 11.0
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1
6	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.7
7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
2021/ 7	1.0	▲ 1.5	6.0	5.2	0.4	2.9	0.6	▲ 1.6	0.7	2.5
8	▲ 3.3	▲ 0.4	9.9	5.3	3.4	2.6	2.6	1.5	5.0	3.6
9	▲ 30.7	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 31.3	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 35.3	▲ 38.0	▲ 35.4	▲ 32.8
10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9
12	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.1
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9
6	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 7.9	▲ 14.4
7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
2021/ 7	0.8	12.5	19.1	5.3	13.4	11.9	8.5	8.3	22.1	9.9
8	▲ 20.2	16.5	32.7	▲ 0.5	24.0	15.2	7.1	17.3	17.9	7.5
9	19.3	12.3	13.2	▲ 6.7	13.8	9.9	0.9	31.2	16.9	4.3
10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7
12	▲ 9.9	15.4	▲ 8.8	10.1	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	2.0	4.2
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.6	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.3
6	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 6.6	▲ 3.2	1.0	0.7	5.6	17.4	▲ 2.2
7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.0	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.3	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
2021/ 7	▲ 55.4	31.3	57.2	26.7	▲ 8.5	5.5	▲ 13.7	▲ 24.1	17.7	6.7
8	6.8	▲ 40.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 10.2	8.6	19.8	▲ 28.5	▲ 11.4	▲ 15.0
9	8.8	7.7	20.2	5.3	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 16.3	48.3	▲ 7.3	0.4
10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4
12	37.6	129.9	12.0	68.5	160.8	▲ 53.8	▲ 7.4	▲ 1.2	50.7	35.6
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0
6	▲ 31.1	8.0	6.0	▲ 6.0	▲ 4.4	65.1	103.2	42.1	56.6	13.1
7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.4	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	41.2	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2021年度	▲ 17.9	24.6	▲ 34.3	4.9	▲ 5.1	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9	▲ 4.2
製造	▲ 35.2	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.9	7.8	12.1	▲ 11.6	9.6	▲ 0.2	1.2	1.8
非製造	▲ 9.4	39.1	▲ 45.1	27.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6	20.8	▲ 7.1
2022年度	21.7	36.7	25.5	51.6	40.0	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3	25.3
製造	▲ 2.4	60.3	34.1	51.8	41.3	17.5	45.9	32.6	14.0	18.9	30.5
非製造	30.0	10.7	▲ 1.8	51.3	39.7	6.2	15.7	26.5	▲ 11.9	10.9	22.5

(注) 2022年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	88	27	261	182	138	28	29	86	858

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
2021/ 7	▲ 8.1	▲ 27.4	1.8	▲ 14.2	▲ 10.6	0.2	▲ 7.2	▲ 7.8	7.8	▲ 9.9
8	▲ 10.3	▲ 43.4	1.3	▲ 12.0	▲ 1.7	11.0	▲ 14.3	▲ 1.3	11.1	▲ 11.0
9	▲ 10.7	▲ 48.6	11.0	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 17.1	7.2	▲ 15.1
10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5
12	▲ 35.8	▲ 17.1	39.1	7.3	▲ 4.3	▲ 19.5	2.0	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 6.6
2022/ 1	26.9	▲ 65.4	▲ 6.1	▲ 25.6	34.4	▲ 8.4	▲ 6.7	3.0	4.3	▲ 17.7
2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3
6	▲ 1.6	▲ 8.9	14.3	▲ 0.3	▲ 4.0	5.3	19.8	▲ 20.9	3.8	0.1
7	0.3	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 7.4	1.9	▲ 15.8	4.8	4.6	▲ 17.1	▲ 7.0
8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## 鉱工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2021/1Q	3.2	5.2	5.1	3.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	2.6
2Q	2.5	1.7	6.3	1.7	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	0.2
3Q	0.9	4.2	0.3	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 1.9
4Q	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	6.3	▲ 3.0	5.5	▲ 1.7	▲ 2.5	0.2
2022/1Q	3.0	▲ 4.0	2.3	▲ 1.2	2.0	3.2	3.6	0.7	1.8	0.8
2Q	n. a.	2.2	▲ 2.1	0.9	n. a.	▲ 1.3	▲ 3.6	0.4	n. a.	▲ 2.7
2021/ 7	2.4	▲ 3.1	1.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.9	1.8	▲ 0.8
8	▲ 3.0	2.7	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.9
9	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	▲ 6.5
10	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 2.3	2.4	8.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.2	2.1
11	▲ 1.1	4.0	5.9	4.1	21.1	3.3	11.5	2.5	8.1	5.0
12	▲ 0.2	1.0	▲ 0.8	▲ 2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 3.5	0.0	▲ 3.6	0.2
2022/ 1	3.0	▲ 4.1	2.1	▲ 1.2	▲ 11.4	3.0	4.0	▲ 1.7	0.7	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 3.3	0.1	▲ 0.4	10.4	0.6	▲ 0.4	▲ 0.8	0.5	2.0
3	4.7	1.3	▲ 3.4	1.5	1.4	▲ 3.3	▲ 3.7	6.3	1.8	0.3
4	▲ 0.3	4.0	3.2	1.2	n. a.	3.9	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.5
5	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 5.9	▲ 5.7	n. a.	▲ 7.0	▲ 2.8	▲ 1.5	n. a.	▲ 7.5
6	n. a.	9.7	3.5	8.1	n. a.	5.0	9.1	▲ 1.3	n. a.	9.2
7	n. a.	1.2	▲ 0.1	▲ 0.1	n. a.	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 0.7	n. a.	0.8
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
2. 最新月の計数は、東海、近畿を除き速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2021/1Q	▲ 2.4	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.8	0.7	▲ 1.2
2Q	9.8	14.3	17.3	16.8	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	19.8
3Q	13.2	18.8	16.5	6.3	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	5.4
4Q	1.4	9.0	9.2	2.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.1	4.4	▲ 1.6	0.9
2022/1Q	2.1	▲ 0.4	6.1	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.8	0.4	2.3	▲ 2.6	▲ 0.6
2Q	n. a.	0.0	▲ 2.2	▲ 2.7	n. a.	▲ 4.1	0.2	▲ 5.1	n. a.	▲ 3.7
2021/ 7	14.1	18.1	21.4	8.7	18.7	10.4	3.1	6.3	14.1	11.1
8	15.8	25.7	18.5	10.0	5.0	9.7	1.3	10.1	10.7	8.4
9	10.1	13.6	10.2	0.8	▲ 18.7	0.6	▲ 2.5	9.1	▲ 2.6	▲ 2.5
10	1.1	5.6	4.2	▲ 0.5	▲ 18.1	▲ 4.0	▲ 6.2	1.8	▲ 7.1	▲ 4.3
11	3.1	10.9	14.2	5.5	2.9	2.5	8.4	10.1	2.1	4.8
12	0.2	10.4	9.2	2.2	5.2	1.1	1.3	1.5	0.1	2.2
2022/ 1	3.3	▲ 0.1	11.6	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 1.1	2.6	0.4	▲ 4.7	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.7	4.2	▲ 1.3	5.3	▲ 0.5	3.3	0.5	▲ 0.7	0.5
3	2.9	0.5	3.3	▲ 2.9	0.2	▲ 3.5	▲ 4.0	5.7	▲ 2.2	▲ 1.7
4	1.3	0.5	▲ 0.7	▲ 4.2	n. a.	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 9.6	▲ 8.4	▲ 4.9
5	▲ 0.6	3.0	▲ 1.6	▲ 2.9	n. a.	▲ 4.4	0.1	▲ 1.2	n. a.	▲ 3.1
6	n. a.	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 1.0	n. a.	▲ 4.7	5.0	▲ 3.7	n. a.	▲ 2.8
7	n. a.	1.6	▲ 5.8	0.7	n. a.	▲ 6.0	5.2	▲ 2.3	n. a.	▲ 2.0
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.1

- (注) 最新月の計数は、東海、近畿を除き速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2021/1Q	4.1	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	1.6
2Q	4.2	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	0.8
3Q	▲ 0.2	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 3.3
4Q	▲ 4.9	▲ 0.9	1.3	6.0	▲ 1.3	2.9	▲ 2.9	▲ 4.7	0.2
2022/1Q	1.7	▲ 3.8	▲ 1.8	1.8	4.7	3.6	0.7	2.9	0.5
2Q	n. a.	▲ 0.2	1.9	n. a.	0.1	▲ 3.5	▲ 1.8	n. a.	▲ 1.0
2021/ 7	1.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.4
8	▲ 2.2	0.3	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.1	0.0	3.9	▲ 6.5	▲ 2.6
9	▲ 1.9	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 7.2
10	▲ 1.9	▲ 0.2	4.1	6.8	0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	1.4	2.5
11	▲ 1.1	4.4	4.2	17.6	4.7	8.2	0.9	7.7	5.4
12	▲ 1.3	3.2	▲ 2.5	2.3	1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.4	0.2
2022/ 1	3.5	▲ 5.9	▲ 0.8	▲ 10.0	3.4	0.6	0.6	4.5	▲ 1.5
2	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 1.8	8.5	▲ 2.4	2.0	▲ 0.1	▲ 3.2	0.0
3	1.5	3.1	1.7	0.7	0.7	▲ 3.3	2.9	▲ 0.8	0.6
4	4.1	1.1	1.8	n. a.	5.9	▲ 3.0	1.0	4.3	▲ 0.3
5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 3.4	n. a.	▲ 9.0	▲ 1.5	▲ 6.2	n. a.	▲ 4.1
6	n. a.	6.3	5.6	n. a.	2.4	6.6	▲ 1.2	n. a.	5.0
7	n. a.	4.9	▲ 0.1	n. a.	▲ 2.9	0.0	▲ 1.2	n. a.	1.2
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.9

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
2. 最新月の計数は、中部、近畿を除き速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2021/1Q	▲ 0.6	2.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.4	0.2	▲ 8.0	1.4	▲ 1.5
2Q	14.5	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	18.6
3Q	14.6	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	3.9
4Q	1.7	4.9	1.2	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.9	▲ 7.3	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.9	▲ 2.4	0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	0.6	▲ 7.3	▲ 1.8
2Q	n. a.	▲ 2.1	▲ 2.3	n. a.	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 6.5	n. a.	▲ 3.6
2021/ 7	16.2	13.4	9.2	17.4	6.9	4.7	3.6	14.2	10.7
8	16.2	19.2	8.1	5.3	9.6	4.4	10.8	6.2	6.7
9	11.7	2.9	▲ 1.0	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 2.1	3.1	▲ 9.7	▲ 4.6
10	1.6	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 0.7	▲ 14.4	▲ 5.9
11	3.9	6.9	4.5	3.5	2.2	2.8	5.1	▲ 3.2	3.3
12	▲ 0.2	7.6	0.7	6.4	3.5	2.0	▲ 1.6	▲ 4.4	2.5
2022/ 1	3.4	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 5.7	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 7.1	▲ 2.5	4.9	▲ 1.3	1.6	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 1.5
3	▲ 1.0	0.3	▲ 3.6	0.9	▲ 1.6	▲ 4.1	1.5	▲ 10.3	▲ 2.4
4	0.2	▲ 1.1	▲ 3.8	n. a.	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 7.7	▲ 13.7	▲ 4.6
5	▲ 0.7	1.2	▲ 1.6	n. a.	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 4.9	n. a.	▲ 3.1
6	n. a.	▲ 5.7	▲ 1.6	n. a.	▲ 5.0	2.3	▲ 6.6	n. a.	▲ 2.9
7	n. a.	▲ 0.4	▲ 0.5	n. a.	▲ 5.7	5.9	▲ 6.5	n. a.	▲ 2.1
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.8

- (注) 最新月の計数は、中部、近畿を除き速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

## 鋳工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2021/1Q	▲ 3.4	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 1.6	
2Q	▲ 1.8	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	1.3	
3Q	1.4	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	2.3	
4Q	1.0	6.7	2.1	2.4	3.9	8.1	4.4	3.8	2.0	
2022/1Q	2.2	▲ 1.6	0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.7	2.1	1.2	1.0	
2Q	n. a.	6.8	▲ 2.1	n. a.	▲ 3.7	11.6	3.5	n. a.	▲ 1.3	
2021/ 7	0.5	▲ 5.9	▲ 1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲ 3.6	▲ 0.3	
8	▲ 0.1	3.5	1.6	▲ 2.3	0.2	▲ 10.8	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1	
9	1.0	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	2.7	
10	1.7	2.9	0.8	▲ 0.9	1.0	2.4	1.6	2.4	0.5	
11	▲ 0.3	2.8	▲ 0.4	3.7	1.6	6.8	2.3	0.1	1.4	
12	▲ 0.3	0.9	1.7	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	0.4	1.2	0.1	
2022/ 1	3.6	0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.0	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 0.7	
2	▲ 3.1	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	1.9	▲ 3.8	2.9	5.9	2.1	
3	1.9	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.1	2.2	0.0	▲ 0.4	
4	0.4	2.3	▲ 1.1	n. a.	▲ 4.1	▲ 3.6	1.8	▲ 1.0	▲ 2.3	
5	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.4	n. a.	1.1	7.2	▲ 1.0	n. a.	▲ 0.9	
6	n. a.	6.1	1.4	n. a.	▲ 0.7	8.0	2.8	n. a.	1.9	
7	n. a.	2.2	0.5	n. a.	2.0	▲ 3.6	3.3	n. a.	0.6	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 最新月の計数は、中部、近畿を除き速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2021/1Q	▲ 21.5	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 10.0	
2Q	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1	
3Q	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4	
4Q	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2022/1Q	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8	
2Q	n. a.	10.5	4.8	n. a.	8.2	15.3	10.6	n. a.	4.2	
2021/ 7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 4.7	
8	▲ 18.3	▲ 5.1	1.9	4.5	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 3.8	
9	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4	
10	▲ 7.9	0.5	7.4	9.8	6.7	0.0	3.0	▲ 5.0	2.1	
11	▲ 4.2	3.4	7.0	15.8	9.3	12.6	5.5	▲ 2.9	5.5	
12	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9	
2022/ 1	0.7	8.9	8.2	13.2	11.0	4.3	4.2	▲ 2.0	4.7	
2	▲ 0.6	11.2	8.9	11.0	11.5	2.6	4.7	0.6	7.1	
3	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8	
4	4.2	7.9	5.8	n. a.	6.2	▲ 1.3	10.1	4.3	4.1	
5	1.5	4.7	3.7	n. a.	5.8	10.2	7.3	n. a.	3.8	
6	n. a.	10.5	4.8	n. a.	8.2	15.3	10.6	n. a.	4.2	
7	n. a.	20.0	7.2	n. a.	5.5	9.5	10.3	n. a.	5.1	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	6.6	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 最新月の計数は、中部、近畿を除き速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2021/1Q	0.97	1.17	1.35	1.17	0.98	1.10	1.05	1.30	1.19	1.05	1.09	1.30
2Q	1.01	1.23	1.44	1.24	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.11	1.38
3Q	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.13	1.15	1.45
4Q	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
2022/1Q	1.07	1.36	1.60	1.34	1.05	1.32	1.10	1.47	1.34	1.17	1.21	1.57
2Q	1.12	1.36	1.64	1.41	1.16	1.38	1.13	1.52	1.35	1.21	1.25	1.61
2021/ 7	1.01	1.29	1.49	1.29	1.01	1.24	1.08	1.39	1.25	1.13	1.14	1.44
8	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.12	1.15	1.45
9	1.01	1.30	1.52	1.29	1.01	1.27	1.07	1.40	1.25	1.13	1.15	1.47
10	1.00	1.30	1.51	1.29	1.01	1.26	1.07	1.39	1.27	1.14	1.16	1.48
11	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
12	1.02	1.31	1.53	1.28	1.01	1.27	1.07	1.41	1.30	1.15	1.17	1.49
2022/ 1	1.06	1.35	1.59	1.31	1.02	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17	1.20	1.56
2	1.06	1.36	1.62	1.34	1.05	1.32	1.10	1.48	1.34	1.17	1.21	1.59
3	1.08	1.36	1.59	1.36	1.08	1.34	1.10	1.48	1.34	1.17	1.22	1.56
4	1.11	1.36	1.61	1.38	1.13	1.37	1.11	1.51	1.34	1.18	1.23	1.58
5	1.12	1.36	1.64	1.41	1.16	1.38	1.13	1.51	1.34	1.21	1.24	1.60
6	1.12	1.37	1.68	1.44	1.18	1.40	1.16	1.54	1.36	1.24	1.27	1.63
7	1.14	1.38	1.70	1.45	1.22	1.40	1.18	1.57	1.38	1.25	1.29	1.67
8	1.16	1.41	1.69	1.46	1.24	1.43	1.20	1.60	1.39	1.25	1.32	1.67

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8
2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7
2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」



(図表 1 2)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2021/1Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
2021/ 7	0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
8	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.0
9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.1
10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5
12	0.8	1.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	0.7	0.5
2022/ 1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1
6	3.0	2.8	2.1	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	2.6	2.2
7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
2021/ 7	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 57.1	▲ 43.3	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 60.5	▲ 21.4	▲ 46.0	▲ 39.7
8	▲ 45.5	▲ 12.9	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 27.6	220.0	▲ 17.0	▲ 30.1
9	18.2	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 18.6	4.5	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 10.6
10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4
12	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 17.4	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 13.6	▲ 9.7
2022/ 1	14.3	76.5	▲ 22.2	13.5	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 7.1	▲ 4.6
2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0
6	75.0	▲ 8.0	▲ 60.9	4.6	22.0	8.3	▲ 25.0	▲ 78.6	▲ 7.3	0.9
7	0.0	20.0	0.0	19.2	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 18.2	11.1	3.8
8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
2021/ 7	76.4	300.3	▲ 56.2	▲ 43.8	▲ 52.9	▲ 22.9	▲ 41.1	43.1	▲ 74.0	▲ 29.1
8	182.6	▲ 2.2	▲ 52.9	42.0	▲ 22.8	21.3	▲ 39.1	70.1	68.5	25.6
9	28.7	61.1	8.7	53.7	▲ 4.5	▲ 1.9	172.1	266.3	▲ 60.6	28.4
10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8
12	▲ 68.9	345.9	▲ 63.3	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	▲ 69.0	▲ 32.7
2022/ 1	54.8	205.2	109.9	23.2	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	28.3	▲ 17.8
2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2
6	432.2	65.3	▲ 90.7	3424.9	▲ 33.1	76.9	926.7	▲ 78.0	169.5	1697.7
7	▲ 16.1	▲ 67.0	39.8	31.8	33.7	▲ 20.4	▲ 38.3	▲ 27.4	720.6	18.3
8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 12(旧)	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	▲ 2	5	5	▲ 4	0	2
12(新)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 1)	(5)	(▲ 2)	(6)	(4)	(▲ 4)	(0)	(2)
2022/ 3	▲ 10	▲ 6	▲ 7	3	▲ 4	1	2	▲ 9	▲ 5	0
6	▲ 1	▲ 4	▲ 4	6	▲ 3	1	2	▲ 2	5	2
9	▲ 3	▲ 4	▲ 4	1	▲ 3	3	5	▲ 1	8	3
12(予)	▲ 6	▲ 5	▲ 4	3	▲ 3	▲ 2	1	▲ 4	6	1

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 12(旧)	12	2	7	10	0	7	6	1	1	6
12(新)	(12)	(3)	(8)	(10)	(0)	(8)	(6)	(2)	(0)	(6)
2022/ 3	▲ 11	0	0	6	▲ 3	5	7	▲ 9	▲ 3	2
6	▲ 4	▲ 5	0	5	▲ 6	▲ 1	0	▲ 4	1	1
9	▲ 6	▲ 7	3	2	▲ 7	1	5	▲ 5	5	0
12(予)	▲ 8	▲ 7	2	3	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 5	4	▲ 1

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 12(旧)	▲ 6	▲ 5	▲ 7	0	▲ 5	4	4	▲ 8	▲ 1	0
12(新)	(▲ 5)	(▲ 4)	(▲ 6)	(2)	(▲ 4)	(4)	(4)	(▲ 8)	(▲ 1)	(0)
2022/ 3	▲ 10	▲ 9	▲ 12	0	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 6	▲ 2
6	▲ 1	▲ 3	▲ 7	6	▲ 1	3	3	0	7	4
9	5	▲ 3	▲ 2	7	1	4	5	0	10	5
12(予)	▲ 5	▲ 3	▲ 6	4	▲ 2	▲ 2	3	▲ 3	7	1

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2022/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2021/12月調査以前と2022/3月調査以降の計数は連続しない(2021/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店  
 東北：仙台支店  
 北陸：金沢支店  
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課  
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)  
 近畿：大阪支店  
 中国：広島支店  
 四国：高松支店  
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
2021/7	5.9	4.8	6.3	3.8	4.7	5.3	5.2	5.4	6.2	4.5
8	5.0	3.6	6.1	3.7	4.5	4.5	4.1	4.5	5.3	4.1
9	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6
12	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9
6	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
2021/7	2.3	2.0	1.3	0.6	▲ 2.5	0.1	1.8	3.3	2.4	0.6
8	1.9	1.5	0.6	0.7	▲ 2.8	0.0	1.3	3.0	2.3	0.6
9	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7
12	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1
6	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.7	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根									島根				
岡山									岡山				
広島									広島				
山口									山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川									香川				
愛媛									愛媛				
高知									高知				
福岡									九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島								鹿児島					
鹿儿島								鹿児島					
沖縄								沖縄					
沖縄								沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚労省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	関東甲信越			栃木			
群馬										群馬			
山梨										山梨			
新潟										新潟			
長野										長野			
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根									島根				
岡山									岡山				
広島									広島				
山口									山口				
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島				
香川									香川				
愛媛									愛媛				
高知									高知				
福岡									九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎					
鹿児島								鹿児島					
鹿児島								鹿児島					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/index.html">https://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="https://www3.boj.or.jp/mito/index.html">https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/oita/index.html">https://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/naha/index.html">https://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>